

2024年1月 日発行(23-2号)

一般社団法人日本社会福祉学会

中国・四国地域ブロック会報

発行者: 中国・四国地域ブロック担当理事
山本浩史(新見公立大学)

編集委員: 片岡信之(四国学院大学)
村岡則子(聖カタリナ大学)

事務局: 新見公立大学
岡山県新見市西方 1263-2

ホームページ: http://www.jssw.jp/district/chu_sikoku.html

目次

I. 巻頭言	- 1 -
II. 2024年度地域ブロック大会(第55回山口大会)のお知らせ(第一報)	- 3 -
III. 地域ブロック特別研究のご案内.....	- 3 -
IV. リレーエッセイ 「子どもの主体性」	- 4 -
V. 機関誌投稿原稿募集のお知らせ.....	- 5 -

I. 巻頭言

伊藤 泰三(県立広島大学)

まだ完全に克服されたわけではないものの、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが五類となり、それに伴い2023年10月に社会福祉士養成教育におけるICT活用や実習を学内実習や演習で代替できる等の特例措置の厚労省通知が廃止された。その後同年12月には学校から遠方

での施設での実習に資するものとして、一定の条件を満たした上でのオンライン実習指導を可能とする旨の通知を行っている。

上記を一例として、2020年からのコロナ禍からの大きな社会変化として従来からの対面のやり取りに加えて、ICTを利用した顔を見合わせての双方向通信が一般的になったことがあげられると思われる。コロナ禍前からビデオ通話ツールはあったものの、あまり活用はされてこなかった。それがパンデミックにより、オンライン会議の需要が急速に高まった。多くの企業や教育機関がリモートワークやオンライン授業を採用し、オンライン会議が日常生活の一部となった。同時にツールも進化し、高度な画面共有や字幕機能、リアルタイム翻訳などの機能を兼ね備えたものが使われている。一部の学会やセミナー等もオンライン併用で行われ、家や職場にしながら講演や研究発表を聞くことができるようになる等数年前では考えられなかったことが起こっている。

現在、私が月1~2回ほど参加している研究会では、私が住んでいる広島他に京都、大阪、宮崎などの研究者が参加し、画面共有等を用いての報告や意見交換を行っている。以前であればこれだけ広範囲に点在している研究者で研究を行おうとすれば移動、場合により宿泊など長い時間とコストをかけたものにならざるを得なかった。他の仕事の兼ね合い等もある中、現在のような頻度で研究会を行うことは困難であったと思われる。また仕事の都合だけではなく、小さい子どもや介助が必要な家族があり、家を長期間空けることが難しい様な場合でも研究会にアクセスすることができることは非常に大きな進歩であると考えている。

しかし、オンラインが多くなることで同時に対面の良さも実感している。オンライン会議では、非言語的コミュニケーション（ボディランゲージ、表情など）が伝わりにくいことや発言のタイミングがとりにくい等の問題がある。また実際に研究対象としている土地に向き、実際の現地の環境の確認や残されている資料の閲覧、関係者へのインタビュー等の情報量は「画面越し」を大きく超えるものがあると思われる。また、普段オンラインでやり取りしている研究会のメンバーでの移動や食事を共にする際の雑談も混じった雑多なやり取りの中で新しいアイデアが出てくることは私だけの経験では無いであろう。少し言語化が難しいが、情報交換に特化したツールを使うことで失われる情報があるのではないか。例えば、とりとめのない会話から生まれる希少なアイデアや、言語化しにくい感情的なもの、例えば使命感や怒り、悲しみ等である。それらは対面でのやり取りの中により多く含まれるのではないかと考えている。

上記の内容を考えている時に能登半島地震が発生した。今、本稿を書いている1月4日段階ではライフラインが途絶し、陸路や海路でのアプローチも難しく、被害状況の全貌が把握できていない。また、孤立した集落が多数あることも報道されている。地域によっては通信が全く繋がらない所もあり、一刻も早い救助が求められている現状である。このような状況の中、様々な技術を駆使し情報収集や発信が行われている。同時に、ある駅では大きなホワイトボードに列車の運行情報が随時更新されながら手書きで書かれ、協力者が各国語に翻訳を横のボードに書いていくという取り組みを報道で知った。電気に不安があり、情報が随時更新される中で全体の情報を視認するには最適の手段であると感じた。デジタルからアナログまで様々な手段がある中で、被害者に対しての最適な一手は何なのか、そのようなこともいま考えている。

Ⅱ. 2024 年度地域ブロック大会（第 55 回山口大会）のお知らせ（第一報）

藤田 久美（山口県立大学）

日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック第 55 回大会は、「子どもを中心とする、すべての子どもの権利保障を考える（仮）」をテーマに、2024 年 7 月 14 日（日）に山口県立大学にて開催いたします。今大会では、子ども家庭福祉領域における近時の重要課題である「子どもの権利保障」について、子ども中心の視点から、私たちの社会における現状と課題、そして今後の展望を参加者の皆さまとともに考えます。

基調講演の講師として、子どもの権利擁護の取り組みの先駆者である相澤仁先生（大分大学大学院）にご登壇いただく予定です。また、シンポジウムでは、児童福祉施設や地域において子どもにかかわる多様な支援に携わる実践者の方々をお招きして、参加者全員で大会テーマについて多角的に議論を深められればと思います。

大会の実施方法は、今年度同様に対面を予定しています。自由研究発表も例年通りに行いますので、奮ってお申し込みください。詳細は 4 月頃にあらためてお知らせいたします。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

Ⅲ. 地域ブロック特別研究のご案内

杉原 俊二（高知県立大学）

テーマ「社会的養護の現状と今後一家庭養護への移行に伴って一」

会報前号に続き、報告させていただきます

わが国では出生数が減り続けており、少子高齢化と人口減少が進行しております。一方、社会的養護が必要な児童数は横ばいであり、大きな減少とまで入っておりません。児童・家庭福祉分野の中でも、子育て支援と並んで社会的養護について、大きな変化を迎えております（『新しい社会的養育ビジョン』厚生労働省 2017 参照）。

高知県での現状では、元々里親の登録者数が少なかったこともあり、登録が急ピッチで進んでいます。特徴としては、養育里親と同じくらい親族里親が登録されています。これまでの研究によって、「社会的養護は地域差がある」ということが分かっておりますが、この中国四国地方ではどうなのでしょう。また、全国レベルではどうなのでしょう。とりあえず、この中国四国地域ブロックで検討をしてみたいと思います。

筆者の方では、高知県の担当者にインタビューをする予定です。その後、里親会や小規模施設を含めた児童養護施設にアンケート調査を考えております。各県での調査や協力をいただける皆様のご参加をお待ちしております。

IV. リレーエッセイ 「子どもの主体性」

園部信大(社会福祉法人みどりの園)

私の職場の紹介をします。3つの施設を併設している社会福祉法人で、保育園を母体とし、地域子育て支援拠点施設、児童館を運営しています。

いわば、0～18才までの子どもを対象とした現場で勤めているといえます。

この児童館では放課後児童クラブを実施しています。平日の放課後、学校が終わるとランドセルを背負った子どもたちが賑やかに児童館へ帰ってきます。「ただいま～、今日は暑くてしんどかった～」、「トイレ、はよいかんと漏れる～」など、下校してからのいろんな様子が見られます。

4月の頃は、おとなしかった1年生が、3学期にもなると学校やクラブにもなれ、上級生に対しても対等に話をするような雰囲気になってきます。(まだまだ、上級生にかなわないところはありますが…)

児童館には菜園があり、季節ごとに野菜を育てています。春にはジャガイモ、たまねぎ、夏にはきゅうり、ミニトマト、オクラ、秋にはさつまいも、冬には大根、人参など、季節ごとの野菜を育てています。毎年、夏休みに朝15分ほど菜園の水やりを全員でしています。夏野菜や秋に収穫するさつまいもが育つために暑い中、大きなペットボトル2個が水やりのノルマです。

「なんでこんな暑い中、水やりせんといかんのかなあ…」といいつつ、子どもたちは汗をかきながら作業をします。

昨年の出来事です。春先に植えたたまねぎが大豊作。全部を児童館で食べることができないので、何とかしようと子どもたちが話し合いを開催。「それ、保育園にきとる子のおうちの人の買うてもろたら、ええんちゃう!」、「売れたお金で、夏休みのカレーづくりで足りんもんを買うようにしたらええやん。」、「じゃあ、『たまねぎ市場』にして売ろう。」ということになりました。そこで、たまねぎ以外にも採れた野菜を一緒に売るということになりました。それを聞いていた職員が、「市役所でウクライナ支援の募金を集めとるよ。」と一声かけたところ、「じゃあ、たまねぎ売ると一緒に募金もしよう!」ということになりました。

募金箱も子どもが手作りし、その隣に採れた野菜を机に並べ簡易販売所の完成。保育園に入っすぐの場所で販売と募金です。横には野菜を収穫する写真展示し、これまでの作業を猛烈にアピール。

お迎えに来た人は、有無を言わず購入か募金。これも子どもたちの作戦のようです。

結局、野菜の販売と募金での合計は2万数千円となりました。

市役所へ募金を持参するとなった時、市役所からぜひ市長に渡すようにしてほしいとの打診。子どもたちは、「えっ、市長に誰が渡すん?何を言うたらええんか分からん?」と不安な様子です。当日、地元ケーブルテレビが取材に来て、緊張で胸が高鳴る中、見事に役割を果たしました。

この募金、実は、野菜の売り上げも全部一緒に渡していました。でも、子どもたちはあつけらん。事を成し遂げた面持ちで満面の笑みです。

子どもたち自身による企画と実行力。ソーシャルワーカーの大事なところを具現化しています。



※ケーブルテレビで放映された「たまねぎ市場」の様子は、QRコードのYoutubeチャンネルで視聴できます。

日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック機関誌

「中国・四国社会福祉研究」第12号

投稿原稿募集のお知らせ

現在、中国・四国地域ブロック機関誌（査読あり）は第12号の原稿を募集しています。

中国四国地方ならではの社会福祉の諸課題、社会福祉の実践活動を全国に発信してきたいと考えていますので、会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしています。

投 稿 要 領 等

【執筆要領】 日本社会福祉学会機関誌『社会福祉学』の執筆要領に準じます。
・チェックリスト提出 ・図表含めて20,000字以内（A4 40字×40行 ワード作成）・3部提出 など
※投稿要領等の詳細は一般社団法人日本社会福祉学会HPの【投稿要領・執筆要領】のページをご覧ください。
<https://www.issw.jp/publication/journal/rules>

【原稿の種類】 「論文・実践報告・資料解題・調査報告」の中から選択して投稿可能です。

【原稿締切】

第12号 2024年2月23日(金) (2024年12月頃発刊予定)

積極的なご投稿をお待ちしております。

【原稿送付先】 〒718-8585 岡山県新見市西方1263-2 新見公立大学
高杉公人研究室 中国・四国地域ブロック機関誌編集委員会
事務局宛

その他、ご不明な点は本機関誌編集委員会まで、お問い合わせ下さい。なるべくメールでお問い合わせください。

編集委員会事務局 原稿送付先と同様

Tel: 0867-72-0634 (呼出)

e-mail: kimiruhito@niimi-u.ac.jp